

大阪広域データ連携基盤【ORDEN】について

データ駆動型スマートシティの実現に向けて ~ 大阪の挑戦 ~

大阪府スマートシティ戦略部
戦略企画課長
狩野 俊明

1. スーパーシティとしてのデータ連携基盤【ORDEN】

2022年に、日本で2カ所しかない「スーパーシティ」に指定（閣議決定）
大阪広域データ連携基盤【ORDEN】による『データ駆動型スマートシティ』をめざす

データで拡げる“健康といのち”

2023年度～
夢洲コンストラクション

- 3つの円滑化を推進
1. 建設工事現場内外の移動
2. 建設工事及び資材運搬
3. 建設作業員の安全・健康管理



2024年度～
うめきた2期

- 中核機能のテーマ
ライフデザイン・イノベーション
超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータなどの活用により、創業や医療機器開発などの分野にとどまらず、人々が健康で豊かに生きるために新しい製品・サービスを創出



2025年度
大阪・関西万博



- テーマ
いのち輝く未来社会のデザイン
サブテーマ
Saving Lives (いのちを救う)
Empowering Lives (いのちに力を与える)
Connecting Lives (いのちをつなぐ)



提供：2025年日本国際博覧会協会
2つのグリーンフィールド
・夢洲
・うめきた2期

住民QoLの向上と
都市競争力の強化を
めざす

2. 日本を代表するデータ連携基盤【ORDEN】

1) スーパーシティで認定されているデータ連携基盤【内閣府】

※ スーパーシティ認定は大阪府・市とつくば市の2カ所のみ

2023年に**116の審査基準をクリア**し、
スーパー・シティ型国家戦略特区における
区域計画認定を得ている

大阪のスーパーシティ構想



3) 地方公共団体における統計データ利活用表彰 統計局長賞【総務省】

統計データを利活用した行政施策の立案や行政サービスの改善等の優れた取組を進める自治体に対する左記表彰の、2025年度受賞団体として**「統計局長賞」**を受賞。

2025年10月

116

1. 相互運用性の確保
 1. データ仲介（ブローカー）
 2. オープンAPI
 3. データカタログサイト
 4. データモデル ほか
 2. セキュリティ対策
 1. システム要件
 - ①技術機能要件
 - ②管理機能要件 ほか
 2. ガバナンス要件
 - ①計画整備面
 - ②実施体制面 ほか
 3. プライバシー対策
 1. 個人情報保護法の確実な遵守
 2. 法令遵守に加えて求められる事項
 - ① 透明性の確保
 - ② プライバシー影響評価（PIA） ほか

2) デジタル庁サービスカタログに掲載される「デジタル公共財」（デジタル庁）

自治体の優良なデジタル実装を支えるサービスとして、「サービスカタログ」に掲載されるとともに、共同利用を推進する協調領域としての「デジタル公共財」に指定

＜デジタル地方創生サービスカタログ＞

自治体のデジタル地方創生を推進するため、優良なデジタル実装を支えるサービスをカタログ化するとともにデジタル地方創生サービスカタログを公開



↑ ここにORDEN掲載

＜デジタル公共財とは＞

広く自治体で共同利用されるべき、協調領域部分を「デジタル公共財」として切り出し。その共同利用・調達を強力に後押し

出典：デジタル庁「デジタル公共財と
その横展開について」2025.2.25
(抜粋)

4) 自治体データ連携基盤共用化研究会における広域共同利用【全国展開】

自治体におけるデータ連携基盤の課題を共有し、効果的な運用と共同利用による効果創出を検討する場

45団体の広域自治体 と国を始めとする10団 体以上のオブザーバー が参画

都道府県名
北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県
新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

<オブザーバー>

- ・ 内閣府地方創生推進事務局
 - ・ 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
 - ・ デジタル庁(国民向けサービスグループ)
 - ・ 近畿総合通信局情報通信振興課
 - ・ 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)
 - ・ 全国地域情報化推進協会(APPLIC)
 - ・ 関西広域連合
 - ・ 関西経済連合会 四国経済連合会 九州経済連



3. 大阪広域データ連携基盤【ORDEN】の全体像

行政、民間の両面で、パーソナル／非パーソナルの10以上のサービスを展開する日本を代表するデータ連携基盤

行政直接サービス

総合行政ポータル

my door OSAKA (マイドア・おおさか)

府と市町村でワンID／ワンポータル化し、住民に**ボーダレスな行政サービスを実現**



あなたの市役所が
スマホの中に

③デジタル通知



②電子申請



①おすすめ配信



行政主導のデータ利活用サービス

官民データの利活用

官民のデータを集積し、**新たな情報価値を創出**

①広域観光周遊（実証）



②データによる防災アプリの情報提供拡充



③オープンデータの可視化



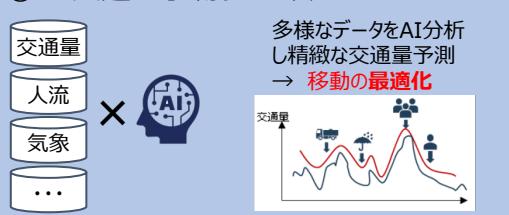
民間連携サービス

民間主導のデータ利活用サービス

移動に関する最適化サービス

官民の力を合わせ、**デジタルで社会課題を解決**

①AI交通量予測サービス



②OSAKAエコライドサービス ※R7は実証



データカタログ

ODPO (Open Data Platform in Osaka)

官民のデータ利活用で**社会課題の解決(EBPM)**や**ビジネスイノベーション**を創出



Open Data Platform in Osaka

商品開発
イノベーション

EBPM

データラボ

Hackathon

商品開発
イノベーション

EBPM

EBPM

商品開発
イノベーション

EBPM

共同利用

自治体データ連携基盤共用化研究会

都道府県におけるデータ連携基盤の共同利用を検討する研究会を設置



（検討内容）

ユースケース

メリ・デメ

共通ルール

ID連携基盤

データ連携基盤

共同利用

【大阪広域データ連携基盤（ORDEN）】

官民の多様なデータ（行政データ・民間データ／オープンデータ・クローズデータ／静的データ・動的データ／パーソナルデータ・非パーソナルデータ／有償データ・無償データ）

運用・ガバナンス（ビジョン・全体計画／ポリシー・ルール／利用規定・ガイドライン／PIA・プライバシーセンター／マニュアル／セキュリティ／推進体制）

4. my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）の概要

■my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）

① コンセプト

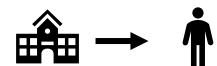


コンセプト：あなた向けの行政サービスがスマホの中に

- 大阪府と府内市町村の行政サービスをワンストップ化
- 個人に最適なサービスを提供（パーソナライズサービス）
- 24時間365日、オンラインで行政サービスが利用可能

② 現在のサービス

個人に対する デジタル通知



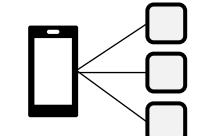
- マイナンバーカード認証されたご本人へ通知文書をデジタル（専用アプリ）でお届け
- 従来郵送で通知していた文書がスマートフォンに直接届き、郵送より早く・場所を問わず・便利に確認できる！
(例) 保育施設の入所調整結果通知、妊娠8か月アンケート等

属性に対する おすすめ配信



- 住民の興味・関心や属性（年齢、居住地等）にマッチするイベント情報や制度情報などをメールでお知らせ
- 住民お一人お一人に必要な情報が届く！探さなくても見つかる！
(例) 乳幼児がいる子育て中の親に離乳食教室の案内が届く等

サービスが繋がる SSO連携



- my door OSAKAのID 1つで電子申請システムなど府・市町村提供のシステムにログイン
- 府・市町村の様々なサービスにつながることにより、ID・PW等の都度入力が不要になり利用が便利に！
(例) 電子申請システム、母子手帳アプリ、図書館システム等

③ 実績と効果

1) 市町村の参画状況

- 2024年度：堺市
- 2025年度：豊中市、岸和田市、羽曳野市の3団体が新たに参加
- 2026年度：複数団体において参加意向（予算化の意向）

2) ID獲得状況

- 2025年8月末時点で約6,500ID獲得

3) 堺市における実績と効果

- 2025年4月一斉入所申込者のうち希望者約850名（申請者の約14%）へ保育施設の入所調整結果通知の副本をデジタルで送達



① 住民メリット ⇒ 高い満足度

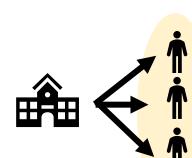
- 通知後、わずか3時間で80%以上が開封、サービス開始前後でID登録数が上昇
(アンケート回答の例) 「早く閲覧でき便利になった」、「もっとサービスを増やしてほしい」など

② 職員側 ⇒ 行政DXの推進

- デジタル通知により結果を早く閲覧でき、職員への問合せが減少が見込まれる
- 紙からデジタル通知への移行で、業務効率化・郵送費の低減などが見込まれる

④ 2025年度 開始予定のサービス

個人に対する ぴったり配信



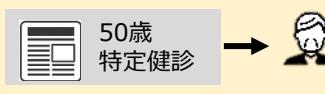
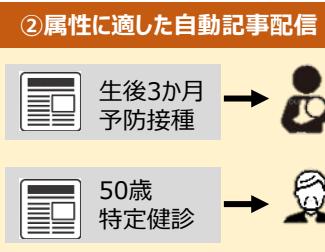
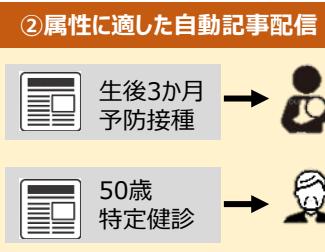
「1歳半の子どもがいる親」など、同じ要件を満たす住民に、必要な情報を適時配信

■生成AIを活用した“逃さない” “忘れない”情報の配信

- 利用者の属性に適した情報を、①生成AIで分かりやすいコンテンツに自動変換し、②タイミング良く対象者に配信



職員負担なく分かりやすい
コンテンツを作成



5-1. ODPO (Open Data Platform in Osaka) の概要

<掲載データ状況>

2025.10.1現在

内訳	合計	行政	民間
登録団体数	105	12	93
掲載カタログ数	749	708	41
掲載データ数	2,673	2,564	109

<掲載データの例>

No.	行政データ	民間データ
1	介護サービス事業所一覧	プローブカーデータ
2	指定文化財一覧	交通量予測データ
3	Wi-Fiアクセスポイント一覧	人流データ
4	公衆トイレ一覧	気象予想データ
5	子育て施設一覧	工事車両データ
6	保育施設一覧	GPSデータ
7	赤ちゃんの駅一覧	購買行動データ
8	バリアフリートイレ情報一覧	地下鉄駅乗降客データ
9	犯罪発生情報	全国インバウンド統計データ
10	花粉情報	食の消費行動データ
11	大気環境観測データ	事故発生リスクデータ
12	水辺空間一覧 (寝屋川流域)	TVメタデータ
13	大阪府営公園一覧	電柱位置情報
14	イベント情報	洪水害・土砂災害予測データ
15	市町村のオープンデータ*	不動産データ

* オープンデータを公開している30市町村のデータを掲載
(一部BODIKからのAPI連携あり)

ODPOでは民間の多様で魅力的なデータを取りそろえている



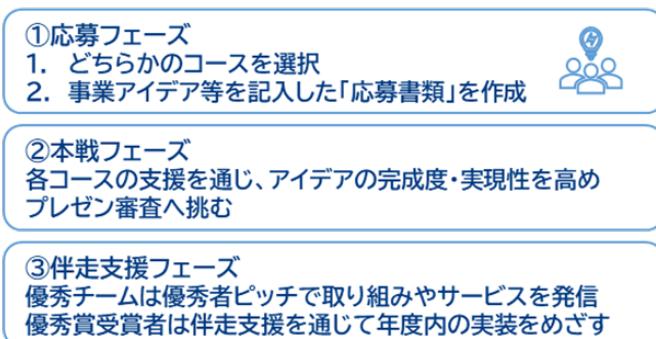
国内各事業所に取り付けている
IoTセンサから取得した気象データ

5-2. OSAKA・イノベーション・データラボ（OIDL）の取組 … アイデアソン／ハッカソン

1) 事業目的

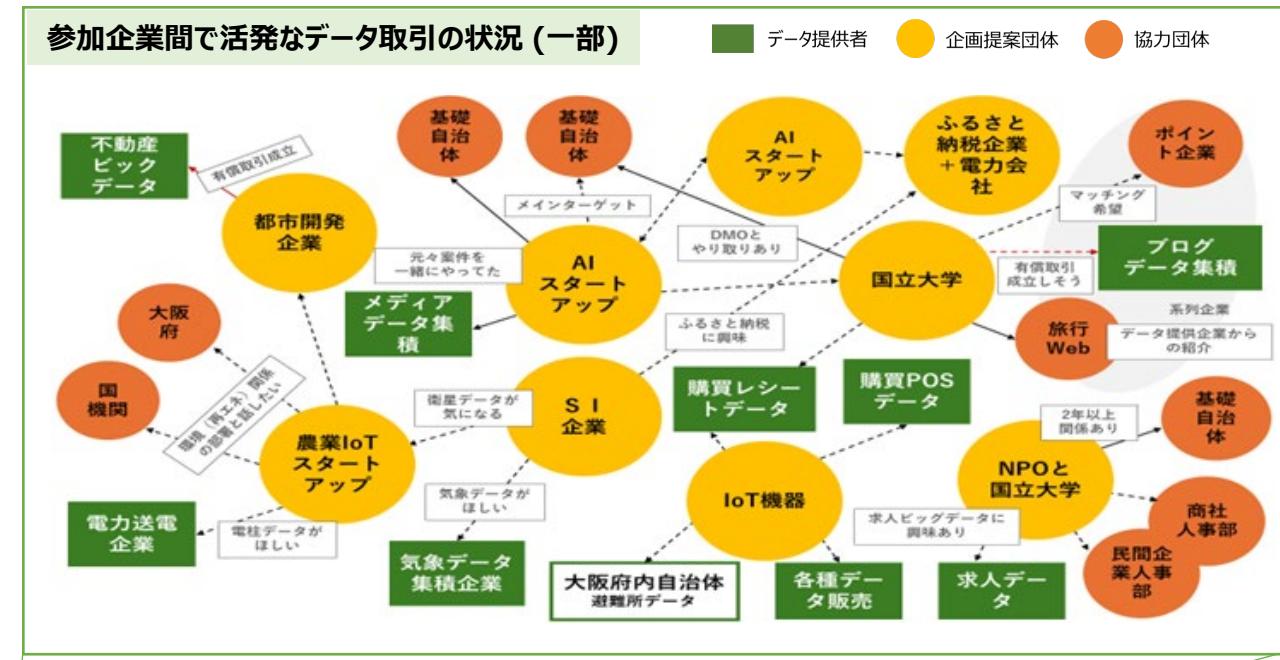
- ODPOに掲載しているデータ等を活用して、社会課題を解決するビジネスアイデアおよびプロトタイプ開発を民間企業が競い、具体的なユースケースを創出する。

2) 実施プロセス

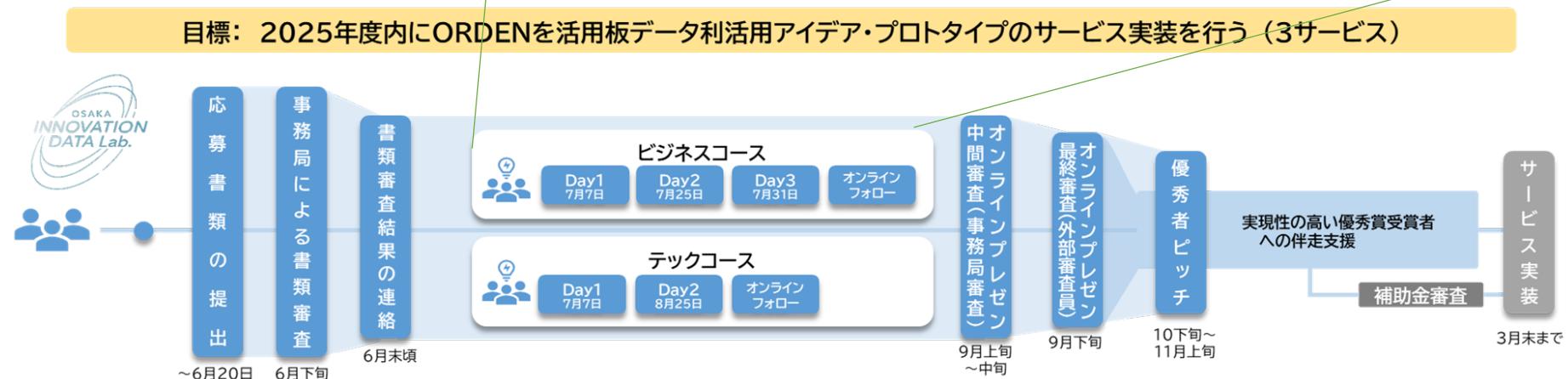


3) 実施状況

コース	応募	書類審査	最終審査
アイデアソン (ビジネスコース)	21件	9件	3件
ハッカソン (テックコース)	17件	8件	



オープニングイベントの様子



5-3. OSAKA・イノベーション・データラボ（OIDL）で選定された企業／団体

■ 最終審査会で選定された優秀企業(50音順)

企業／団体名	テーマ	企画名称
 Sagri	①サグリ株式会社	まちづくり、土地利用、脱炭素、地域経済活性化 衛星データ×GISによる持続可能な土地活用基盤の開発
 STAN	②スタンシステム株式会社	農業 農業DXを実現する農業支援SaaSの展開
 TAKENAKA 想いをかたちに 未来へつなぐ	③株式会社竹中工務店	防災 地域防災エージェントアプリ「たのんまっせ防災くん」(仮称)

■ 中間審査会でファイナリストとして選定された企業/団体(50音順)

企業／団体名	テーマ	企画名称	
 夢は、大胆なはうがいい。 IP Dream	株式会社IP DREAM	観光	地域一体で育成する「多言語AIコンシェルジュ」プロジェクト【関西編】
	株式会社アドインテ	観光、防災、農業振興、まちづくり	防災機能を兼ね備えたエンターテイメント自動販売機（防災AIICO）
	株式会社AVAD	観光、防災、交通、教育	SPACEBLOCK × ODPO 学生データリビングラボ
	株式会社TRAILBLAZER	観光、防災、ヘルスケア	その日の気分が、道になる。ジョギングアプリ「KIMAMA RUN（きままラン）」
 Machi no Wa まちのわ	株式会社まちのわ	観光	持続可能な観光と暮らし推進事業
	九州電力 九州電力株式会社		

■ データ提供企業



①サグリ株式会社



②スタンシステム株式会社



③株式会社竹中工務店



5-4. OIDLでわかったデータ利活用の課題や気づき（主に民間企業の視点から）

1 データ標準化	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域にあったニーズをデータから読みとりたいが、網羅性（市町村のオープンデータなど）にバラツキがあると、利用価値が減少する。✓ 土地の利用状況を地図上にマッピングする処理が必要だが、地目や所有者などの基礎自治体が持つデータの異なるオープン化を期待する。✓ 単純な名称や座標だけでなく、属性情報（地震時避難場所が実際に利用可能かなど）を充実させ、データの価値を高めて欲しい。
2 データ連携の推進	<ul style="list-style-type: none">✓ 今回、大阪府が提供された各種の官民データカタログのODPOには、これまで自社では探索しきれなかったデータ（気象データ等）が存在し、自社のアプリケーションの付加価値向上につながったことは大きい。✓ ODPOは利用者申請が厳重であるからこそ、登録利用者にはある程度のデータ提供開放が求められるが現状はそうなっていない。仕組みの検討が必要
3 データ蓄積・ アクセスの円滑化	<ul style="list-style-type: none">✓ イベントデータなどは、定期的にアップデートされない場合は利用価値が下がる。✓ AI活用やデータ分析など、ニーズの高いデータや動的データの収集・提供を戦略的に進めて欲しい✓ 全てのデータ（特に有償・限定公開データ）について、仕様を理解できる最低限のサンプルデータをプラットフォーム上で直接ダウンロードできるようにする機能が欲しい。✓ 市町村のオープンデータは、利用規約と合わせて公開・提供して欲しい。また各団体の利用規約を揃えて欲しい。
4 データガバナンス	<ul style="list-style-type: none">✓ 有形文化財データには個人所有物もあり、オープンデータとしてはスクリーニングが必要となる✓ 民間事業者は自社用途の目的に取得しているデータから「個人情報」を削除してオープンデータ化する必要があるが、販売先の要望毎にデータ加工の対応する事は困難

6. 広域共同利用／「自治体データ連携基盤共用化研究会」

■自治体データ連携基盤共用化研究会の開催状況

2024年6月に自治体データ連携基盤共用化研究会を設立。2025年6月には、45道府県が参加する研究会となり、効果的な課題解決と共同利用による効果創出を目的に活動。

自治体データ連携基盤共用化研究会

【参加45道府県】



ブロック	都道府県名
東北	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

<オブザーバー>

- 内閣府地方創生推進事務局
- 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
- デジタル庁(国民向けサービスグループ)
- 近畿総合通信局情報通信振興課
- 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)
- 全国地域情報化推進協会(APPLIC)
- 関西広域連合
- 関西経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

【開催日程と参加者数】

	開催日	出席者数
第一回研究会	2024.6.24	82名
相互利用WG	2024.7.17	99名
共同利用WG	2024.7.31	16名
相互利用WG	2024.8.19	38名
共同利用WG	2024.9.2	45名
第二回研究会	2024.9.18	101名
第三回研究会	2024.12.16	108名
第四回研究会	2025.3.13	110名
第五回研究会	2025.6.30	135名

2024年度に、親会議4回とサブワーキング会を4回開催。
親会議は、毎回100名近くが出席。

【2024年度末アンケート】

39団体中26団体が共同利用を検討
他都道府県も含めた共同利用を検討中割合は半数以上（18団体）

共同利用の方向性に関するアンケート結果



- ④ 都道府県内・外の基盤を含め、共同利用する方向で検討中
- ① 都道府県内の基盤を收れんし、都道府県基盤を共同利用する方向で検討中
- ② 他の都道府県の基盤を共同利用を使用する方向で検討中
- ③ 都道府県内市町村の基盤を共同利用する方向で検討中

2024年度の検討結果まとめ

1) 共同利用による『割り勘効果』 → ランニングコストと運用負担が軽減

一定以上の品質を担保しつつ、運用負担も含めたかかるコストを賄うためには、共同利用による「負担の共有（割り勘効果）」が有効



2) 共同利用による『マーケットの拡大』 → 基盤の魅力が高まり、データの標準化が進む

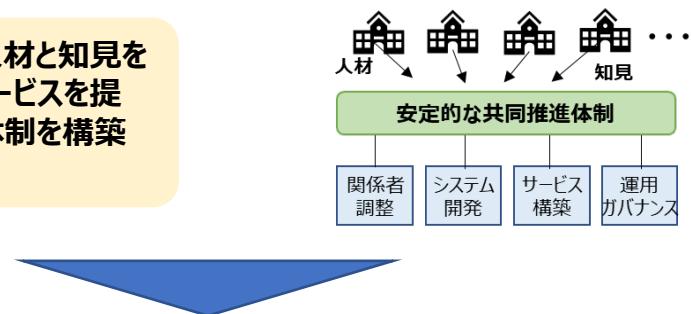
共同利用により①質の高いデータ連携基盤が提供できることで、②マーケット拡大によるビジネス機会が増え、③結果的にデータとサービスが集積する

マーケット拡大に対する民間の関心は高い



3) 共同利用による『安定的な推進体制』 → 人材や知見の集積による推進力の確保

共通する社会課題に対し、人材と知見を集積し、質の高いデジタルサービスを提供するため、安定的な推進体制を構築する



複数団体と共同利用について協議中

7-1. データ連携基盤共同利用を通した広域観光実証の全体概要

▶国内外の観光客に対し、複数サイトでの情報配信、AI観光案内サービスによるおすすめスポットやルートのレコメンドやNFTアプリによる観光スポットの3Dアート収集を起点とした行動変容等により、広域での観光客の誘客に取り組む。



7-2. AI観光案内サービス「めぐろっと」の概要

- 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を利用し、複数自治体の観光データ・イベントデータを活用。
- 興味関心や行きたいエリアを登録することで、観光スポットやルートをレコメンドし、府県内/府県間の周遊促進や効率的なユーザー利用を推進。

Point1 1つのサービス上でまとめて情報配信

1つのサービス上で複数自治体の観光情報等をまとめて
スポット表示・レコメンドすることで、広域での周遊や
効率的なユーザー獲得を実現



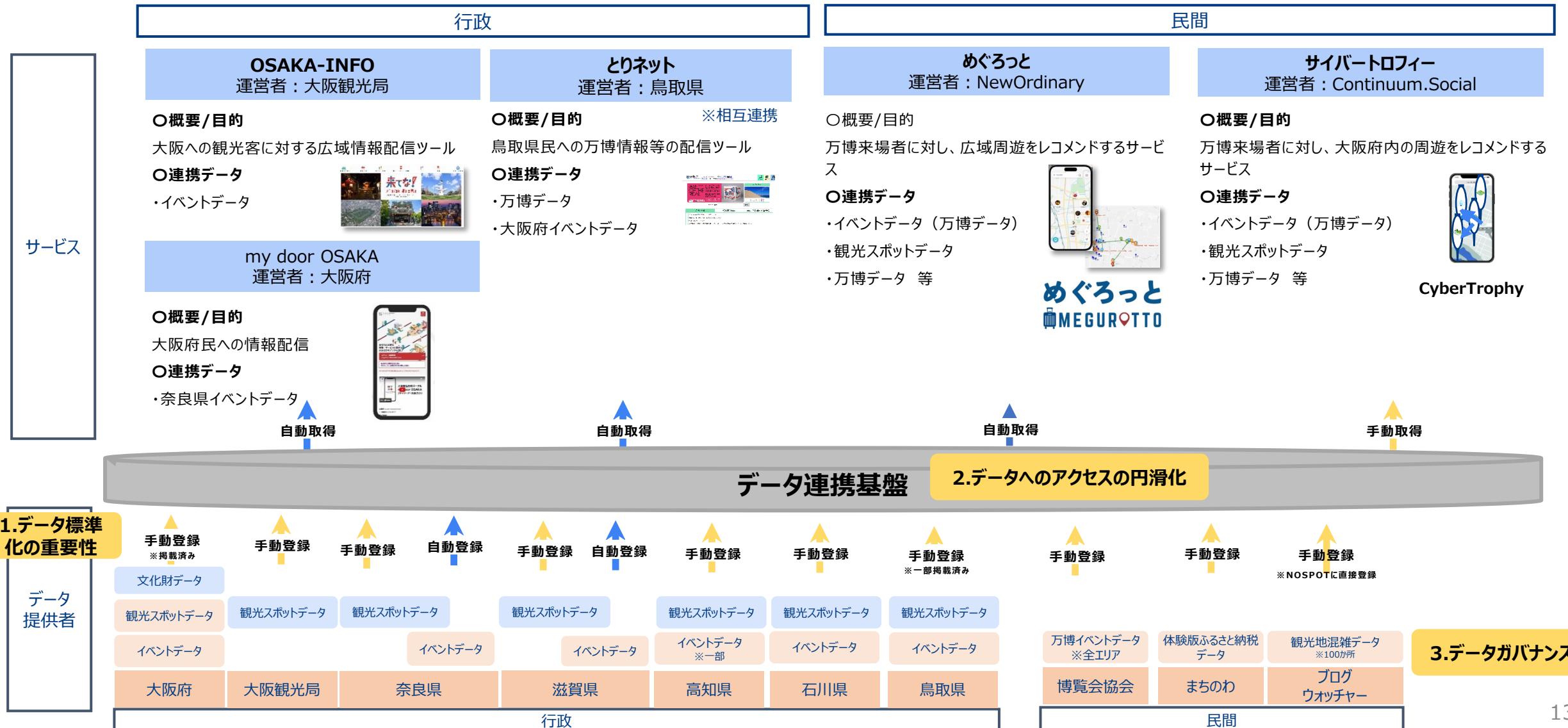
Point2 AIを活用した高度なレコメンド機能

自然言語処理技術を活用し、①利用者の属性情報と②観光・イベントのスポット情報を組み合わせ、おすすめのスポットやルート、交通手段等を提
示



7-3. 広域観光実証事業における連携データ・連携サービスの全体像

・以下が本実証事業の連携データと連携サービスの全体像となります。このようなデータとサービスの“N対N連携”を実現するためには、**データ連携基盤が不可欠**だと考えております。



7-4. 広域観光実証でわかったデータ利活用の課題や気づき（主に自治体の視点から）

1

データ標準化

- ✓ 自治体標準オープンデータセットでは、観光分野の緯度・経度は「推奨」であるが、デジタルマップが必須の観光サービスのソリューションでは緯度・経度は「必須」であり、データ補完が必要になる。

2

データ蓄積・ アクセスの円滑化

- ✓ 観光データの管理者（県・市町村・観光局・観光協会など）が異なる点や、データの持ち方も地域によって異なるため、広域にてデータ連携する場合は、個別の調整が発生する。
→ 今年度の観光実証にてORDENに観光データを集約・標準化することでデータアクセスの円滑化を実現

3

データガバナンス

- ✓ イベント情報等のデータにおいて、イベント出演者や事務局担当者の名前等の個人情報が掲載されている場合、非パーソナルデータ連携基盤においては取り扱えず、サービス展開に支障がある

8-1. 広域防災ユースケースの検討

- ・南海トラフ地震や台風・大雨などの広域自然災害を想定した広域情報連携による防災サービスの醸成とその効果を実証する。
- ・従来の自治体の枠組みでは実現しえなかった関係人口視点（通勤・通学・通院などで関西圏を行き来する住民や観光客など）を対象とした防災サービスをデータ連携と民間サービスを活用することで実証する。

自助・共助・公助による避難者視点でのだれも取り残さない広域防災サービスを提供します

避難所ナビゲーション

自助



課題：不慣れな地域なのでどこに避難すべきかわからない！不安、混乱…。

サービス：官民の最寄りの一時避難所へのナビゲーションを行います。家族で決めた場所への避難場所登録や誘導も行います。

自治体/防災ダッシュボード

公助



課題：行政区を越えた被災者と避難所の状況の把握や融通、避難誘導を行いたい！

サービス：自地域の住民の避難状況の把握を行い、必要に応じて住民個人への災害情報発信を行います。

個別避難支援サービス

共助



課題：高齢者や特別な介護の必要な方は自力で逃げられない！孤立

サービス：事前登録した利用者を発災時に個別避難計画に基づき避難支援を行います。また避難状況を家族やコミュニティに共有します。

子供見守りサービス

共助



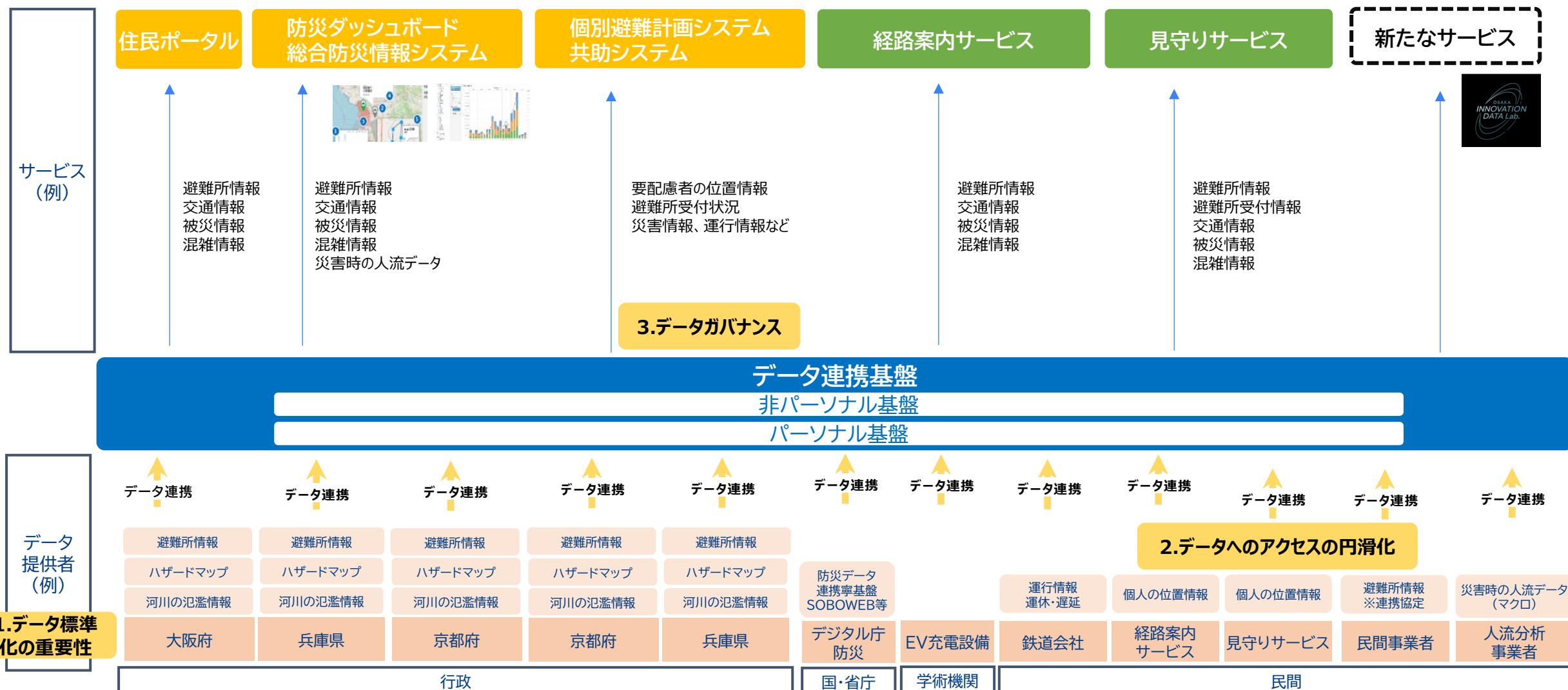
課題：子供が下校途中に迷子になって見つからない！

サービス：GPS情報に基づくナビゲーションやコミュニケーションチャットにより安否確認が行えます。

※県外へ訪問する大阪府民も同様の課題を抱えており、関西圏一体となった取り組みにより、相互で課題解決に取り組む

8-2. 広域防災実証におけるデータ連携の全体像

- ・広域で官民の有するデータを共有し、「平時から利用される民間サービスを活用したフェーズフリーでの防災対応」や、「有事に利用される行政サービス（防災システム）の機能拡充」などを実現し、広域での避難誘導・復興支援等の効率化をめざす。



8-3. 広域防災ユースケースでわかったデータ利活用の課題や気づき（主に自治体の視点から）

1 データ標準化

- ✓ 防災データは、気象情報、地震データ、避難所情報、被害状況、河川の氾濫情報、道路通行止め情報など多岐にわたるが、データ連携を行うためには、これらのデータモデルの標準化が重要となる。

2 データ蓄積・ アクセスの円滑化

- ✓ 災害発生時に、平時利用されている民間アプリなどから被災者の位置情報等を行政に対してデータ連携するユースケース等を想定しているが、事前に民間事業者との間で提供可能なデータ形式や提供方法について協議を行っていなければ、災害発生時すぐのデータ連携が困難。
※ 事前にデータ形式や提供方法等のルール整備が必要。

3 データガバナンス

- ✓ 災害発生時には、個人情報保護法第27条や災害対策基本法に基づき、民間アプリ等から「本人の同意なし」で個人情報を行政に対してデータ提供可能と認識しているが、どのレベルの災害（台風や大雨など）であれば本規定に該当するかなどが正確に判断ができず連携基準を定めづらい。

9. 最後に

1. 自治体オープンデータの充実について

- 行政ニーズが多様化し、日々の住民サービスが多忙となる中、直接的なメリットを感じにくいオープンデータ化は、自治体にとっては優先順位を上げにくい。（一時的な整備が出来たとしても、継続的に質の高いメンテナンスを続けるのは難しい）
- **ニーズの高いオープンデータに絞った支援策や、利用価値の高い個人データの匿名加工の支援策など、メリハリのある支援策**が望まれる。

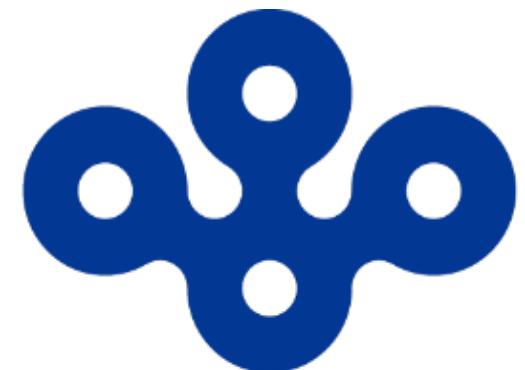
2. データ生成側の視点について

- データ利活用推進のためには、いかに使いやすいデータを用意してあげるかという、『データ利用側』の視点が重要であるが、同時に、**どうすれば標準化されたデータを安定的に提供できる環境をつくるか**という、『データ供給側』の視点も重要
- 例えば、①データ供給側で標準化が進むインセンティブや、②データ連携基盤に有償でも提供していく環境作り、などが求められる

3. AI時代におけるデータ利活用について

- 国土交通データプラットフォームに、AI時代を反映するMCP サーバーが提供され話題になっている。
- 大阪府のORDENでも同様の取組をしていきたいと考えているが、**このようなAI対応の環境づくりが、膨大な行政オープンデータの利活用促進に大きなインパクト**を及ぼすと考える。

ご清聴ありがとうございました



大阪府

